

非財務セクション

日本電気株式会社および連結子会社

2015年および2016年3月31日に終了した連結会計年度または各年3月31日現在

	2015年	2016年	単位
ITソリューション提供による			
CO ₂ 排出削減貢献量	2,540	2,620	千トン
製品のエネルギー効率改善 ^{*1}	91	97	%
温室効果ガス排出量^{*2}			
Scope 1	58	59	千トン
Scope 2	337	299	千トン
Scope 3	9,098	9,286	千トン
エネルギー使用量			
電気	5,626	5,689	千GJ ^{*3}
ガス	1,021	1,070	千GJ
燃料（重油・灯油）	86	99	千GJ
水使用量	2,375	2,294	千m ³
廃棄物排出量			
排出量			
（一般廃棄物+産業廃棄物）	32	35	千トン
再資源化率	83.3	87.2	%

*1 2006年3月期時点との比較です。

*2 温室効果ガスとは、CO₂（二酸化炭素）、CH₄（メタン）、N₂O（一酸化二窒素）、HFCs（ハイドロフルオロカーボン類）、PFCs（パーフルオロカーボン類）、SF₆（六フッ化硫黄）、NF₃（三フッ化窒素）を指します。以下のGHGプロトコルニシアチブの分類に沿って算出しています。

Scope 1：事業者が所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

Scope 2：電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

Scope 3：Scope 2を除く、企業の上流・下流工程を網羅したその他の間接排出

*3 GJ：ギガジュール

*4 対象範囲は、日本電気株式会社です。

*5 対象範囲は、日本電気株式会社および国内連結子会社27社です。

*6 対象範囲は、海外ビジネスユニット（現グローバルビジネスユニット）が主管する30ヵ国の中の現地法人です。

海外グループ会社従業員を対象にしたサーベイは隔年で行っているため、当年度は実施していません。

*7 対象範囲は、日本電気株式会社です。

度数率=労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000。強度率=労働損失日数÷延実労働時間数×1,000

	2015年	2016年	単位
地域別従業員数			
合計	98,882	98,726	人
日本	78,056	77,455	人
中華圏	4,882	4,058	人
APAC	6,926	7,678	人
EMEA	4,540	4,948	人
北米	2,502	2,495	人
中南米	1,976	2,092	人
社外取締役比率 ^{*4}	45.5	45.5	%
女性管理職数 ^{*4} （各年4月1日現在）	386	374	人
女性管理職比率 ^{*4} （各年4月1日現在）	5.2	5.4	%
障がい者雇用率 ^{*4} （各年6月1日現在）	2.03	2.07	%
育児休職取得者数 ^{*4}	388	395	人
介護休職取得者数 ^{*4}	16	19	人
従業員平均年齢 ^{*4}	42.7	42.9	歳
従業員平均勤続年数 ^{*4}	18.5	18.6	年
従業員サーベイ			
回答率（国内） ^{*5}	84	83	%
従業員サーベイ			
回答率（海外） ^{*6}	77	—	%
従業員労働災害^{*7}			
度数率	0.27	0.25	
強度率	0.00	0.00	